



「知恵見せる好機」

1956年3月。新広島ホテル（跡地に現在の広島国際会議場）で広島経済同友会の創立総会が開催された。初代の田中好一代表幹事はマスコミの取材に応え、「新しいセンスを持った人たちが発足させることになった。いままでの古い経済政策では経済人もついてこない」などと述べ、広島経済界の自負、気概を示した。発足時の会員数はわずか42人だったが、61年後の現在、850人に上る。

同友会には、伝統的に自由に意見を述べる空気があるという。県内6支部をはじめ、県外の同友会組織との交流事

業も活発にこなす。4月20・21日に宮城県の仙台国際センターであった第30回「全国経済同友会セミナー」に広島から当時の森信秀樹、池田晃治両代表幹事ら31人が出席。第5分科会「インバウンドと総合観光戦略」には、議長の北海道経済同友会の横内龍三代

表幹事（北洋銀行会長）のほか、森信さんら4人がパネリストに登場。主に①稼げる観光、②的確なマーケティングと魅力あるコンテンツの作成、③インバウンドの受け入れ態勢の整備、④人手不足の中で急務である人材育成——を論点に議論。広島経済同友会の元代表幹事で、全国経済同友会セミナー企画委員を務める山本一隆さんが資料をひもとき次ぎの、森信さんのあいさつや、第5分科会でのスピーチ内容（要約）などを教えてくれた。

「ふり返ってみますと、わが広島市は1945年8月6日人類初の原子爆弾投下により焦土と化し、今後70年は草木も生えないと言われましたが、その後の復興は目覚ましく、今では国際平和文化都市・広島として国内外から認められるようになりました。

国策により戦後復興が大きく前進したことは言うまでもありませんが、一方で「廃墟の中、広島市がつくらないなら自分たちでつくって市に寄付しよう」と当時の経済人たちが立ち上がり、市民のために「公会堂」や「市民球場」の建設に奔走したという。

そうした政治・経済・文化を巻き込んだ官民挙げての活動が、「広島市民を勇気づけ、復興への道を力強く歩み続けることができた」と聞いておられます。

経済人が復興やその後の都市づくりに参画することの重

要性に思いをはせれば、経済人たる全国の同友会会員が仙台市で一堂に会し、「新たな創造のシナリオ」復興・地方創生へ向けて「」をテーマに、5つの視点で自由闊達に議論を繰り広げることは実に意義深く、今後の被災地域の復興、地方創生に貴重な示唆が得られるに違いありません。

このあいさつは、「経済人の知恵見せる好機」と題し、地元紙の河北新聞が紹介した。森信さんは、東日本大震災被災地の復興に寄せる広島への思いを伝えたかったのではなからうか。分科会では、

「広島県には厳島神社と原爆ドームの2つの世界遺産がある。登録20年を迎えた2016年には宮島に427万人、平和資料館、原爆ドームには173万人が訪れている」と切り出した。一方で交通アクセスや有料駐車場などの改善点を抱える広島空港や「観光客は増えているが、その消費額は横ばい」などの課題を挙げ、今、新たな取り組みも始まっていることなどを率直に述べた。次号へ。